

活指導を行う上でどのような工夫をしているのだろうか。本研究は、中学校で生活指導を担当している教師に面接調査を行い、教師が経験上把握していることを明らかにすることを目的とした。

2006年8月中旬～9月初旬に、A市（東京近郊）の公立中学校9校の生活指導主任を担当する教師9名（男性）に半構造化面接を行った。特に、①非行の原因・背景だと考えられること ②非行の予兆を捉える視点 ③非行の予兆への対応の仕方 ④教師による非行の捉え方（タイプ） ⑤問題行動の学年差 ⑥問題行動の性差 ⑦非行が進化する子どもとそうでない子ども ⑧非行の開始時期による違い ⑨中学校移行期の問題行動への対応の仕方について尋ねた。

結果については、現在分析中であるが、結果の一部については、日本心理臨床学会第26回大会（「中学校教師による生徒の問題行動を捉える視点」小保方晶子・無藤隆）にて、報告を行う予定であ

る。以下はそこで明らかになったことを報告する。教師による生徒の問題行動を捉える視点として、小学校から中学校への移行には、非行行動の増加が指摘されているが、問題行動の背景として小学校からの問題行動の持ち越しが言及されることも多かった。教師は移行に伴う変化（学級担任制から教科担任制）に早く対応させようとしていることが見出された。また、教師は、服装などの直接的な変化だけでなく、雰囲気の変化といった日々の生徒との関わりの中から問題行動の予兆を把握しており、直接的、間接的対応を行っていた。

本研究で明らかにした視点は、生活指導を担当とする教師の視点である。他の立場の教師や心理臨床的な立場に関わる者との視点との違いがあると考えられるため、今後その意義を検討していきたい。視点の相違を明らかにすることは、連携を行う上でも意義があると考えられる。

子どもと現代

—— 幼稚園教育における発達臨床型保育内容研究 ——

子ども学部子ども学科 佐々加代子

現代の子どもたちの発達の歪み・変容ぶりが言われて久しい。幼稚園教育現場では、昨今、とりわけ、本来ならば家庭生活のなかで身につけてくるはずの日常生活習慣にかかわるさまざまな事柄が出来ない状態のままて来る子どもたちが増加してきているという。このことは、3歳児保育の1学期のみならず、年間を通じての教育の方法論そのものを変えていかななくてはならない状況があるということになる。現状を鑑み、今年度の教育の編成およびその実践をどのようにしたらいいのかということが、毎年の課題になってきている。子ども一人ひとりの育ちにおいて、個別的な課題を抱えているが故に、一人ひとりの育ちの評価をする。その上でクラス集団の把握をする。すなわち、一人ひとりの「育ちの幅」の評価のクラス集団版

ができることになる。この集団での「育ちの幅」が見えてくることは、これから先行うであろう教育実践において、担任側に、従来の教育課程ですすめていくときの問題点を見出すことや、打ち破れないかもしれない壁に突き当たることも想定できる。分析的視点で評価・修正しながらの教育課程実践をしなくてはならない。しかしながら、現状の実践はそれほど生易しいものではない。個別的対応の見かたそのものでも、見えなくなってしまっ、壁に突き当たってしまうと言う。教員が困ってしまうことになる。個が見えてきてこそ、集団の形成過程や人間関係の過程における展開に期待ができたりもする。発達臨床型の保育実践の試みに期待するのは、このような経緯をもったところからの要請もある。

本研究は、幼児教育の基盤を発達臨床におき、日々の保育内容を丁寧に実践していく、その内容をふりかえりながら、点検・評価・修正を加えていくことにした。佐々は1年間にわたって、その教育の現場の教員たちとともに学びあい、つきあたる壁についても共に検討しあうことにした。現場の教員たちには、発達臨床の視点をもちながら、あらためて、個とクラス集団をみていきながらの教育実践の取り組みをしてもらうことになる。園長たちは、その取り組みをしている園全体を把握していくことになる。それらの実践資料をもとにしていくと、6園の共通性と個別性の検討にもなる。

2006年度の対象園は、所沢市内にある、学校法人所沢文化幼稚園とした。幼稚園を6園、保育園を1園もっている。50年余の幼児教育の歴史を重ねており、教育課程としては、さまざまな教材も用いながら、比較的一斉に保育がすすめられることも多いところである。一方、自然観察園もっていて、園児たちは月に2回はそこでの体験学習を行っており、それが日々の教育課程にも反映されてきている。

研究期間内の1年間におこなったことは、以下の内容である。

1. 私立幼稚園の建学の精神の理解をする。50年余の歴史のなかで、幼稚園がどのような経緯のなかで幼児教育を実践してきたのか、そこで大事にしてきた、基盤にある考えかたをさぐることからはじめた。現場の教員たちにおいても、あらためて、法人の目指す理念の確認にもなった。「3つの宝」の確認をすることになった。人間、動植物をはじめとして、命を大事にした教育実践の方向性が浮かび上がってきた。
2. 6園と1園の子どもたちは2000人弱であった。クラス数は72。6園については、所沢市内の地域性も多少の違いが見出された。その地域性についても検討課題とした。そこに在籍する子どもたちの個別的発達評価については、

経験年数を問わずに評価しやすい、「体」からにした。発達チェックシート作りを主軸になる教員たちとともに作成した。そのチェックシートによって、子どもの個別課題とクラス集団の発達課題を出していった。これは1年間の個と集団の形成過程の始点にもなる事項になった。

3. 子どもたちの育ちにおける体の歪みが浮き掘りにされてきた。その改善策の、教育内容の一部として、所沢文化幼稚園の「園の体操」を体育に明るい教員たちとともに、検討しあい、創作をした。日々の保育実践のなかで、この体操をつみ重ねていくこと、さらに、3から5歳児集団の場合などに区分しながら、弱点对策を講じた。日常の保育のなかで、教員側の丁寧な対応から修正できるようにしていった。発達臨床そのものを、この「体」から実践したことになる。
4. 1学期の点検・評価結果を経て、1学期の目標設定の修正、1年間の修正を行った。基本的に従来の教育をすすめていながら、発達臨床の視点で実践を加えていったことになる。発達臨床は、体が運動系や人間の体作りを見直すことになったばかりではなく、それに伴い、子どもの、ことば、人間関係、探索心、生きる力、食、命のことなどにも及んだ。
5. クラスや園によつての成果に多少の違いがあるものの、6園ともに教育効果がでた。保護者からの声ではじまり、行事における近隣の校長からの評価も加わっている。体のさまは、その場の子どもの姿で判断できる要素があることがより明確になった。
6. 発達チェックシートの再吟味が残っている。歪み修正の技法になってきた視点、対応力の検討も課題でもある。
7. 多くの教員たちとのかかわりあいにおいて、ゆっくりと学習が進む場合と、かなり進行が早いことがあった。かならずしも経験年数には比例しなかった。

8. 幼稚園教育以前のことも同時におこなってきた。これは個別的に、卒業生の、とりわけ3歳未満児クラスの資料からによる。発達臨床については、卒業生との共同研究でもあった。
9. 今回は特定の園での検討ということになったが、ほかの幼稚園においても、ここで得られた過程の産物が活かされてくるのかどうか、

の吟味を行いたい。次年度に向かうことになる。

研究費は、体のチェックリストの作成過程で文献の資料代、あがってきた結果の集計などについてのアルバイト代、資料作成にともなう、パソコン使用時のインキ代、用紙代などの消耗品費として使用させていただいた。ここに感謝申しあげる。

地域において家族が利用できる保育サービスの組織的把握

保育科 民 秋 言

研究成果

地域には、保育所や幼稚園はじめ、児童館・学童クラブなどさまざまな保育サービスが提供されるところがある。本研究では、これらを組織的に把握することによって、家族が利用するに資するモノグラフを作成することを本研究は目的とした。

この目的のもとに、研究フィールドを岡山県倉敷市に設けた。当該市域は、伝統的な文化都市であると共に、水島コンビナートをようする工業都

市でもあり、かつ農業・漁業もさかんである、現代日本社会のさまざまな特徴を併せもつ、中核都市である。

当該市域において、資料収集（面接聴取調査など）を実施し、目的たるモノグラフの作成を試みた。

研究結果は、近く発表する予定である。（建帛社刊『地域保育論』（民秋編著）、平成20年2月予刊）

介護福祉士養成校における精神障害者 介護の教育のあり方に関する研究 ——精神障害者ホームヘルプの実態から——

土川 洋子・杉本 豊和・西方 規恵・関谷 栄子

1. はじめに

わが国における介護ニーズは、急速な高齢化とともに変化し続けている。この問題に対し、厚生労働省は、検討会を立ち上げ、介護福祉士養成校（以下 養成校）における履修科目の見直しを検討し、基礎的な能力として、「人間と社会」「こころとからだのしくみ」「介護（介護技術・実習）」という枠組みを考えている。これらは、介護現場を踏まえた実践的教育を基盤とし、エビデンスに基

づくケアを実現しようとしている。

しかし、介護は古来よりわが国に定着している家庭生活技術ではあるものの、学問としての介護教育は、医学、看護学、家政学、福祉学など幅広い既存の学問によって構成された総合的な新領域であり、学問領域として未だ明確に確立しているとは言いがたい。我々は、養成校における介護教育の発展、学問としての確立をめざすためには、エビデンスに基づく介護を構築していく必要があ